

(2) 産業

C0201 産業・職業分類別就業者数

1) 産業分類別就業者数

① 常住地

令和2年の常住地における産業分類別就業者数は、16,980人であり、令和2年の総人口(32,202人)に対する就業率は52.7%である。構成比は、第1次産業6.4%(1,072人)、第2次産業37.6%(6,412人)、第3次産業53.1%(9,005人)となっており、第3次産業の割合が最も高くなっている。

平成12(2000)年から令和2(2020)年までの産業分類別就業者数の推移をみると、第1次産業は27.2%減少、第2次産業は22.5%減少、第3次産業は0.2%減少となっており、特に第1次産業の農業が著しく減少している。

業種別の構成比でみると、サービス業が33.0%(5,604人)、製造業が30.6%(5,218人)の順となっており、この2業種で全体の6割を占めている。

表2-1. 産業分類別就業者数(常住地)

令和2年国勢調査

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業	1,435	7.6	1,593	8.7	1,235	7.2	1,264	7.4	1,029	6.1
B. 林業	38	0.2	13	0.1	43	0.3	45	0.3	43	0.3
C. 漁業	-	-	6	0.0	1	0.0	-	-	-	-
第1次産業合計	1,473	7.8	1,612	8.8	1,279	7.4	1,309	7.6	1,072	6.4
D. 鉱業	17	0.1	2	0.0	3	0.0	3	0.0	6	0.0
E. 建設業	2,108	11.2	1,622	8.9	1,334	7.8	1,328	7.8	1,188	7.0
F. 製造業	6,145	32.8	5,758	31.5	5,286	30.8	5,288	30.9	5,218	30.6
第2次産業合計	8,270	44.1	7,382	40.4	6,623	38.5	6,619	38.7	6,412	37.6
G. 卸売業・小売業	3,184	16.9	2,514	13.8	2,265	13.2	2,128	12.4	1,944	11.4
H. 金融・保険業	301	1.6	264	1.4	248	1.4	213	1.2	214	1.3
I. 不動産業	45	0.2	69	0.4	95	0.6	108	0.6	113	0.7
J. 運輸・通信業	590	3.1	589	3.2	685	4.0	622	3.6	639	3.8
K. 電気・ガス・水道業	61	0.3	51	0.3	48	0.3	46	0.3	55	0.3
L. サービス業	4,431	23.7	5,384	29.4	5,246	30.5	5,507	32.2	5,604	33.0
M. 公務	407	2.2	386	2.1	414	2.4	440	2.6	436	2.6
第3次産業合計	9,019	48.0	9,257	50.6	9,001	52.4	9,064	52.9	9,005	53.1
N. 分類不能	24	0.1	31	0.2	283	1.6	127	0.7	491	2.9
合計	18,786	100.0	18,282	100.0	17,186	100.0	17,119	100.0	16,980	100.0

図2-1.産業分類別就業者人口(常住地)

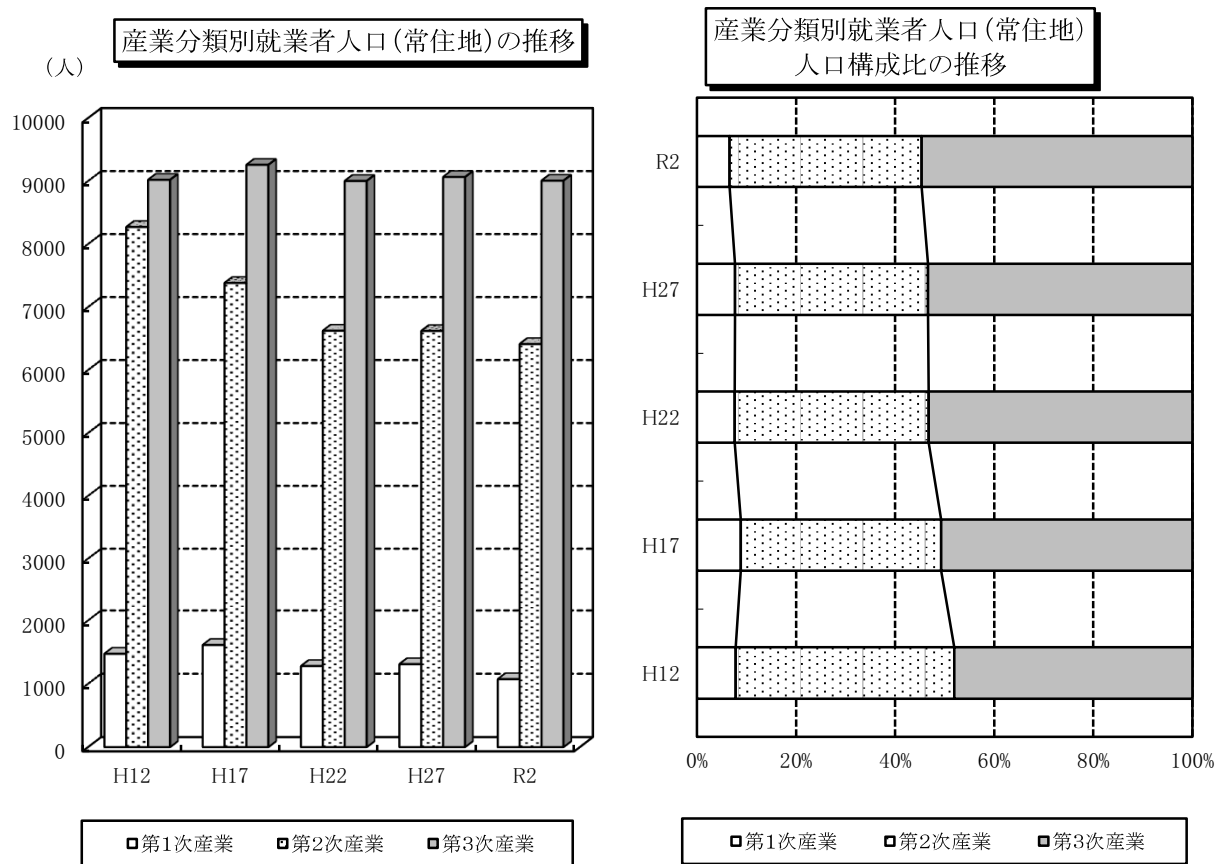
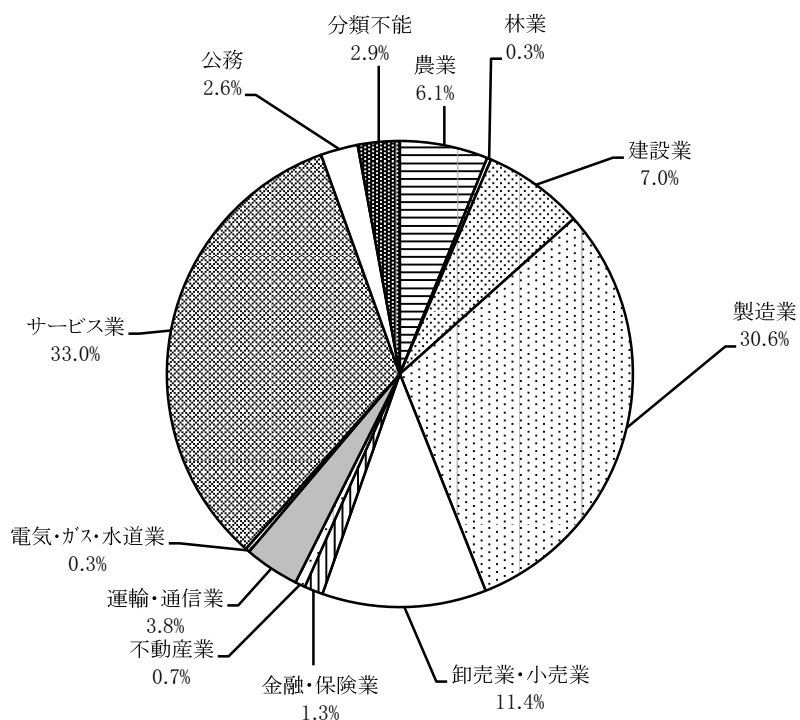


図2-2.産業分類別就業者人口(常住地)構成比(令和2年)



②従業地

令和2年の従業地における産業分類別就業者数は、18,203人であり、令和2年の総人口(32,202人)に対する就業率は56.5%である。構成比は、第1次産業6.2%(1,115人)、第2次産業36.9%(6,737人)、第3次産業54.2%(9,862人)となっており、第3次産業の割合が最も高くなっている。

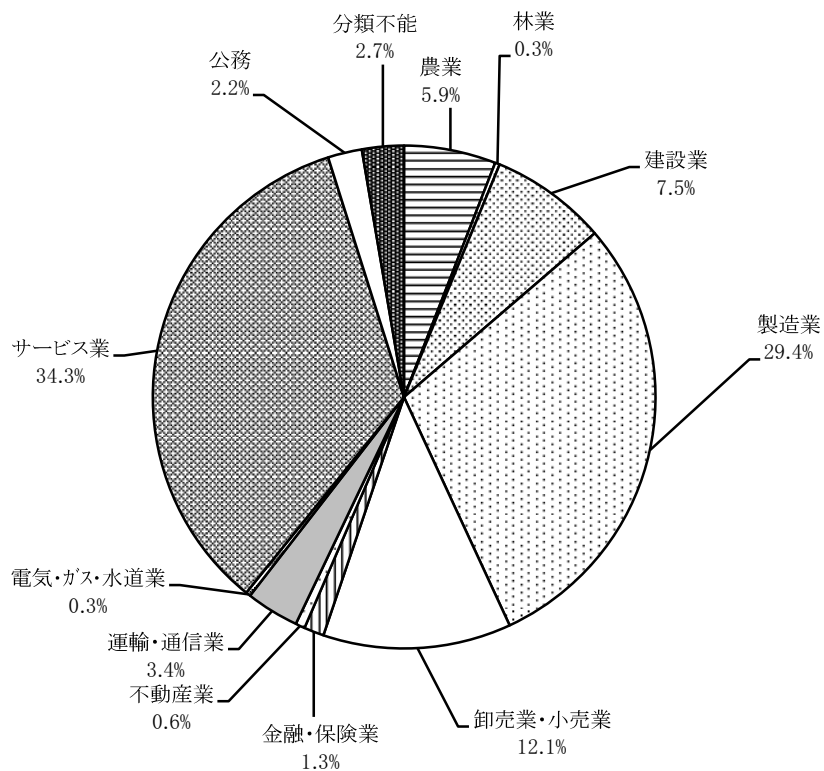
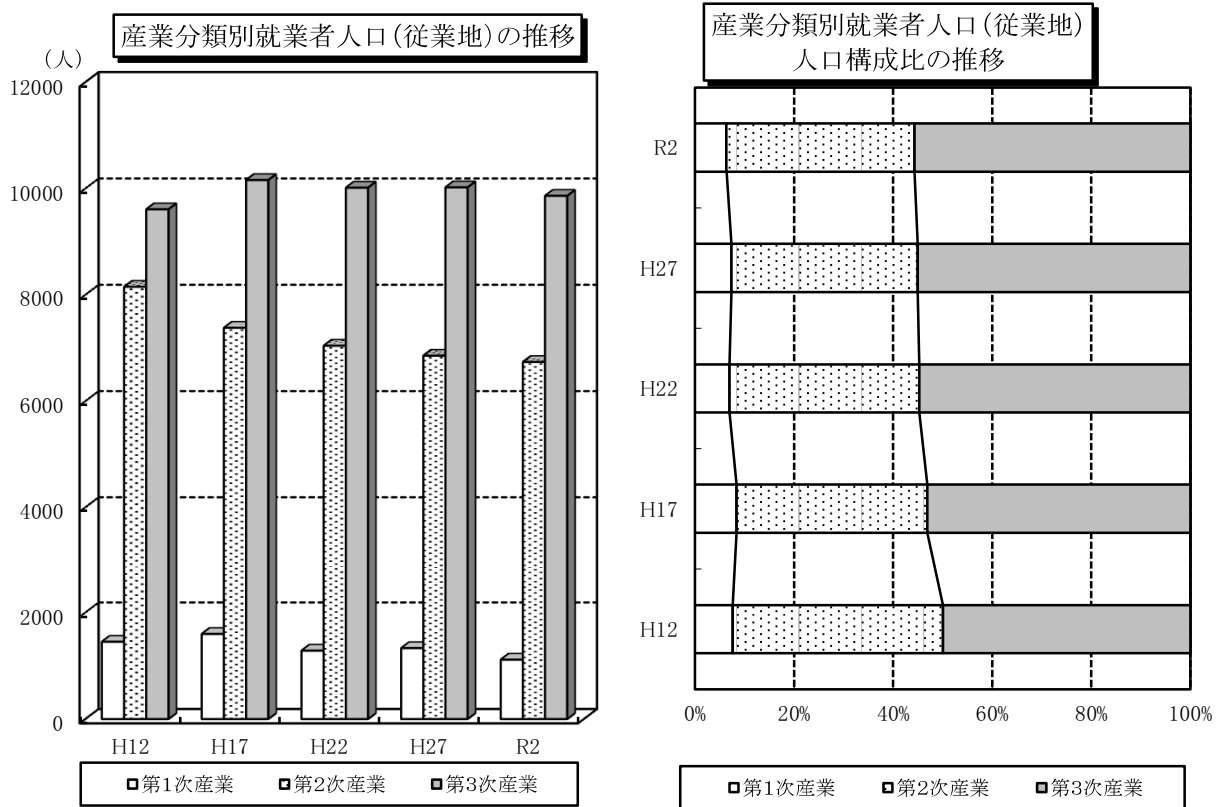
平成12(2000)年から令和2(2020)年までの産業分類別就業者数の推移をみると、第1次産業は23.2%減少、第2次産業は17.3%減少、第3次産業は2.6%増加となっており、特に第1次産業の農業が著しく減少している。業種別の構成比で見ると、サービス業が34.3%(6,242人)、製造業が5,371人(29.4%)の順となっており、この2業種で全体の6割を占めている。

表2-2.産業分類別就業者数(従業地)

令和2年国勢調査

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業	1,414	7.4	1,582	8.3	1,241	6.7	1,278	7.0	1,069	5.9
B. 林業	38	0.2	13	0.1	42	0.2	53	0.3	46	0.3
C. 漁業	-	-	3	0.0	1	0.0	-	-	-	-
第1次産業合計	1,452	7.6	1,598	8.4	1,284	6.9	1,331	7.3	1,115	6.2
D. 鉱業	10	0.1	2	0.0	2	0.0	3	0.0	3	0.0
E. 建設業	2,303	12.0	1,858	9.7	1,497	8.0	1,514	8.2	1,363	7.5
F. 製造業	5,838	30.3	5,520	28.7	5,544	29.6	5,339	29.1	5,371	29.4
第2次産業合計	8,151	42.4	7,380	38.4	7,043	37.6	6,856	37.3	6,737	36.9
G. 卸売業・小売業	3,355	17.4	2,717	14.2	2,480	13.3	2,350	12.8	2,212	12.1
H. 金融・保険業	373	1.9	321	1.7	287	1.5	258	1.4	236	1.3
I. 不動産業	51	0.3	68	0.4	106	0.6	117	0.6	114	0.6
J. 運輸・通信業	534	2.8	516	2.7	609	3.3	556	3.0	615	3.4
K. 電気・ガス・水道業	100	0.5	65	0.3	59	0.3	58	0.3	46	0.3
L. サービス業	4,813	25.0	6,084	31.7	6,092	32.7	6,277	34.3	6,242	34.3
M. 公務	383	2.0	388	2.0	383	2.1	406	2.2	397	2.2
第3次産業合計	9,609	49.9	10,159	53.0	10,016	53.8	10,022	54.6	9,862	54.2
N. 分類不能	24	0.1	30	0.2	314	1.7	148	0.8	489	2.7
合計	19,236	100.0	19,167	100.0	18,657	100.0	18,357	100.0	18,203	100.0

図2-3.産業分類別就業者人口(従業地)



2) 職業分類別就業者数

① 常住地

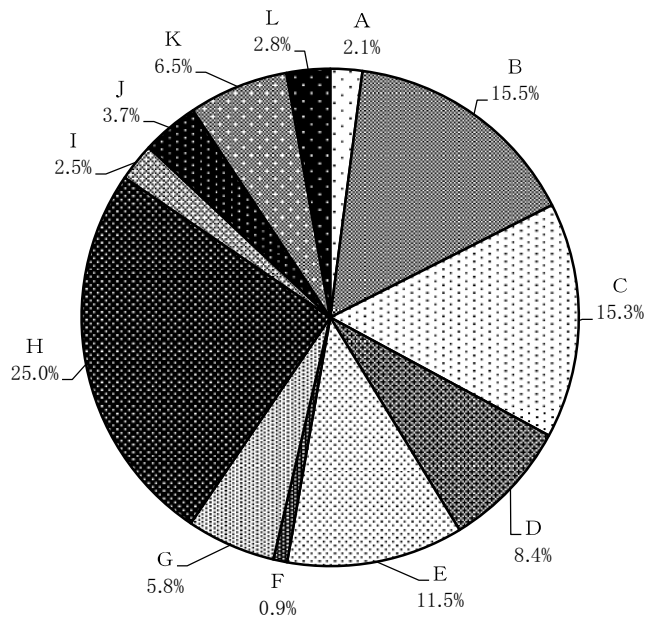
令和2年の常住地における職業分類別就業者人口の構成比は、生産工程従事者が最も高く、全体の25.0%(4,249人)を占めている。続いて、専門的・技術的職業従事者が15.5%(2,626人)、事務従事者が15.3%(2,604人)の順となっている。

平成22(2010)年から令和2(2020)年までの常住地における職業分類別就業者人口の増減率をみると、専門的・技術的職業従事者が10.1%、事務従事者が10.0%の順で増加している。一方、管理的職業従事者が20.1%、販売従事者が18.1%、農林漁業従事者が15.1%の順で減少している。

表2-3. 職業分類別就業者人口(常住地) 令和2年国勢調査

職業新大分類	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	442	2.6	380	2.2	353	2.1
B 専門的・技術的職業従事者	2,386	13.9	2,505	14.6	2,626	15.5
C 事務従事者	2,367	13.8	2,501	14.6	2,604	15.3
D 販売従事者	1,746	10.2	1,589	9.3	1,430	8.4
E サービス職業従事者	2,060	12.0	2,086	12.2	1,948	11.5
F 販売従事者	165	1.0	152	0.9	154	0.9
G 農林漁業従事者	1,159	6.7	1,188	6.9	984	5.8
H 生産工程従事者	4,351	25.3	4,320	25.2	4,249	25.0
I 輸送・機械運転従事者	444	2.6	443	2.6	420	2.5
J 建設・採掘従事者	694	4.0	698	4.1	629	3.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,094	6.4	1,138	6.6	1,103	6.5
L 分類不能の職業	278	1.6	119	0.7	480	2.8
合 計	17,186	100.0	17,119	100.0	16,980	100.0

図2-5. 職業分類別就業者人口(常住地)構成比(令和2年)



②従業地

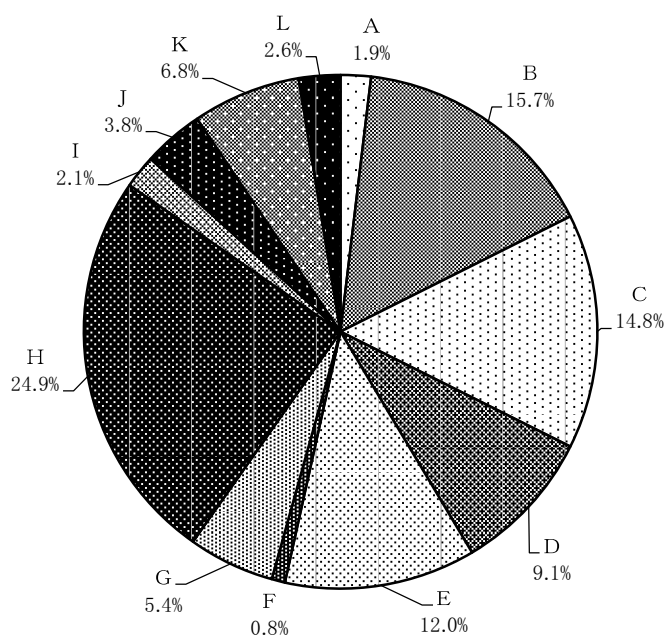
令和2年の従業地における職業分類別就業者人口の構成比は、生産工程従事者が最も高く、全体の25.0%(4,533人)を占めている。続いて、専門的・技術的職業従事者が15.7%(2,855人)、事務従事者が14.8%(2,692人)の順となっている。

平成22(2010)年から令和2(2020)年までの従業地における職業分類別就業者人口の増減率をみると、専門的・技術的職業従事者が7.0%、事務従事者が5.8%の順で増加している。一方、管理的職業従事者が20.4%、販売従事者が15.0%、農林漁業従事者が14.7%の順で減少している。

表2-4.職業分類別就業者人口(従業地) 令和2年国勢調査

職業新大分類	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	436	2.3	406	2.2	347	1.9
B 専門的・技術的職業従事者	2,669	14.3	2,724	14.8	2,855	15.7
C 事務従事者	2,544	13.6	2,649	14.4	2,692	14.8
D 販売従事者	1,943	10.4	1,831	10.0	1,652	9.1
E サービス職業従事者	2,361	12.7	2,366	12.9	2,190	12.0
F 販売従事者	174	0.9	151	0.8	154	0.8
G 農林漁業従事者	1,158	6.2	1,181	6.4	988	5.4
H 生産工程従事者	4,639	24.9	4,501	24.6	4,533	25.0
I 輸送・機械運転従事者	393	2.1	388	2.1	382	2.1
J 建設・採掘従事者	799	4.3	774	4.2	693	3.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,232	6.6	1,245	6.8	1,242	6.8
L 分類不能の職業	309	1.7	141	0.8	475	2.6
合 計	18,657	100.0	18,357	100.0	18,203	100.0

図2-6.職業分類別就業者人口(従業地)構成比(令和2年)



C0202 事業所数・従業者数・売上金額

1)産業大分類別事業所数及び従業者数

平成28(2016)年の事業所数(民営事業所のみ)は、1,772事業所、従業者数は16,513人である。
 事業所数の推移は、平成18(2006)年から平成28(2016)年の10年間で11.0%減少しており、平成21(2009)年を境に減少傾向にある。
 従業者数の推移は、平成18(2006)が17,718人であるのに対し、平成28(2016)年は16,513人であり、平成18(2006)年から平成28(2016)年の10年間で6.8%減少している。
 平成18(2006)年から平成28(2016)年の従業者規模別事業所数の推移をみると、1～4人規模の事業所は、1,000事業所を超えているが、平成24(2012)年を境に減少し、平成24(2012)年から平成28(2016)年の4年間で15.8%減少している。
 平成28(2016)年の産業大分類別事業所数をみると、卸売業、小売業が418事業所で最も多く、続いて、宿泊業、飲食サービス業の262事業所、製造業の188事業所、建設業の182事業所の順となっている。
 平成28(2016)年の産業大分類別従業者数をみると、製造業が4,933人で最も多く、続いて、卸売業、小売業の2,906人、医療、福祉の1,900人、宿泊業、飲食サービス業の1,633人の順となっている。

* 令和元年は新規把握事業所に関する情報のみ記載のため、事業所の総数のみ記載する。

図2-7.事業所数及び従業者数の推移

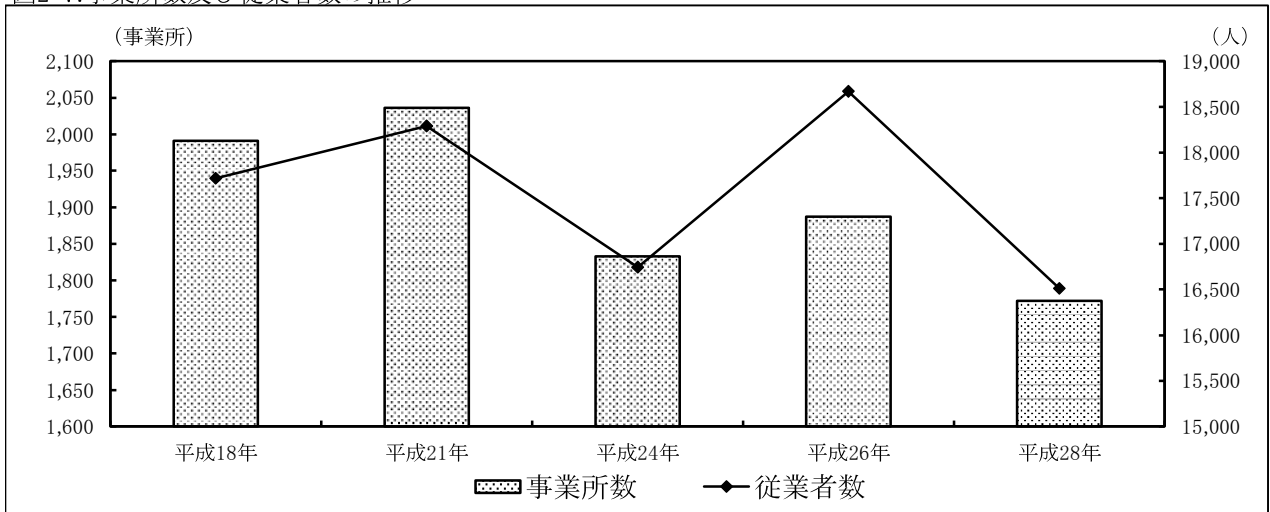


図2-8.事業所数の規模別構成比

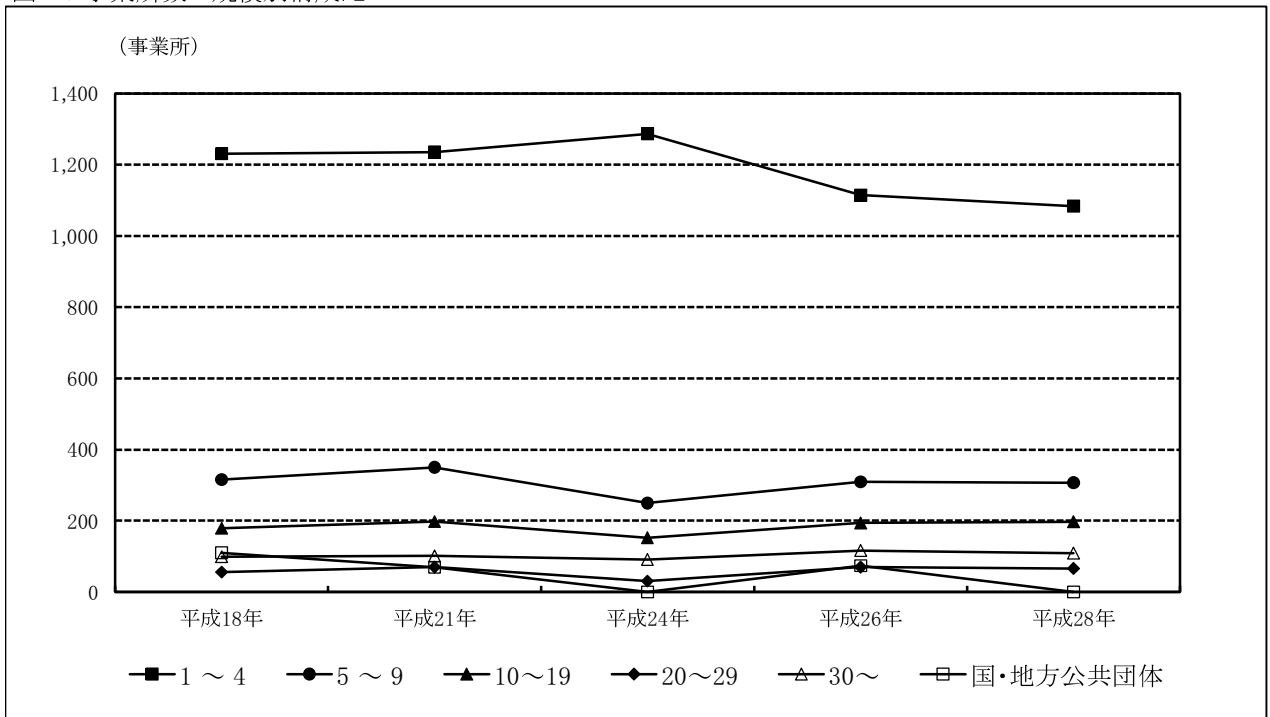


表2-5.産業大分類別事業所数及び従業者数（年度別）

資料:事業所・企業統計調査

	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
平成18年	1,991	1,231	316	179	56	99	-	110	17,718
平成21年	2,036	1,236	350	198	70	101	12	69	18,291
平成24年	1,833	1,287	250	152	31	91	-	-	16,744
平成26年	1,887	1,115	309	194	70	116	9	74	18,669
平成28年	1,772	1,084	307	197	66	109	-	-	16,513
令和元年	59	-	-	-	-	-	-	-	-

表2-6.産業大分類別事業所数及び従業者数

資料:事業所・企業統計調査

産業大分類	平成18年								
	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
A～B農林水産業	24	7	5	4	4	2	-	2	386
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	-	4
D. 建設業	219	123	60	24	5	7	-	-	1,541
E. 製造業	218	98	36	35	11	38	-	-	4,713
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	1	1	1	-	-	4	53
G. 情報通信業	13	8	2	1	1	1	-	-	93
H. 運輸業, 郵便業	33	19	3	3	5	3	-	-	569
I. 卸売業, 小売業	474	320	80	48	10	16	-	-	3,000
J. 金融業, 保険業	33	17	8	5	2	1	-	-	252
K. 不動産業, 物品賃貸業	146	142	3	-	1	-	-	-	229
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	60	41	11	4	1	-	-	3	309
M. 宿泊業, 飲食サービス業	269	177	50	25	3	8	-	6	1,392
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	162	122	17	7	2	5	-	9	742
O. 教育, 学習支援業	86	54	5	2	1	1	-	23	714
P. 医療, 福祉	124	39	24	9	5	9	-	38	1,991
Q. 複合サービス事業	13	7	1	2	1	2	-	-	255
R. サービス業 (他に分類されないもの)	90	56	10	9	3	6	-	6	1,143
S. 公務 (他に分類されるものを除く)	19	-	-	-	-	-	-	19	332
合計	1,991	1,231	316	179	56	99	-	110	17,718

資料:事業所・企業統計調査

産業大分類	平成21年								
	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
A～B農林水産業	22	1	5	7	5	2	-	2	383
C. 鉱業，採取，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	230	126	69	18	11	6	-	-	1,446
E. 製造業	224	107	36	31	14	36	-	-	4,867
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	-	-	1	-	-	3	53
G. 情報通信業	20	12	3	2	2	1	-	-	165
H. 運輸業，郵便業	33	13	8	5	4	3	-	-	490
I. 卸売業，小売業	472	304	89	54	8	17	-	-	3,207
J. 金融業，保険業	35	20	5	7	2	1	-	-	271
K. 不動産賃貸業	146	131	5	-	2	1	7	-	319
L. 学術研究，専門・技術サービス業	75	52	11	8	1	-	-	3	378
M. 宿泊業，飲食サービス業	267	161	62	29	8	5	-	2	1,599
N. 生活関連サービス業，娯楽業	170	137	15	9	3	5	-	1	796
O. 教育，学習支援業	90	61	7	2	-	2	1	17	768
P. 医療，福祉	123	48	25	11	7	11	1	20	1,953
Q. 複合サービス事業	11	6	2	1	-	2	-	-	159
R. サービス業（他に分類されないもの）	96	56	8	14	2	9	3	4	1,126
S. 公（他に分類されるものを除く）	17	-	-	-	-	-	-	17	311
合計	2,036	1,236	350	198	70	101	12	69	18,291

資料:事業所・企業統計調査

産業大分類	平成24年								
	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
A～B農林水産業	22	9	5	3	2	3	-	-	391
C. 鉱業，採取，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	201	141	33	16	7	4	-	-	1,266
E. 製造業	203	100	29	26	8	40	-	-	5,305
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	-	1	-	-	-	26
G. 情報通信業	13	8	4	1	-	-	-	-	68
H. 運輸業，郵便業	30	12	7	6	3	2	-	-	442
I. 卸売業，小売業	429	302	70	37	8	12	-	-	2,956
J. 金融業，保険業	33	18	5	6	2	2	-	-	285
K. 不動産賃貸業	138	135	-	3	-	-	-	-	262
L. 学術研究，専門・技術サービス業	65	52	8	5	-	-	-	-	267
M. 宿泊業，飲食サービス業	260	189	38	20	9	4	-	-	1,630
N. 生活関連サービス業，娯楽業	164	142	12	6	3	1	-	-	585
O. 教育，学習支援業	71	62	5	2	-	2	-	-	306
P. 医療，福祉	108	50	30	9	5	14	-	-	1,749
Q. 複合サービス事業	9	6	-	-	2	1	-	-	146
R. サービス業（他に分類されないもの）	85	60	4	12	3	6	-	-	1,060
S. 公（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,833	1,287	250	152	31	91	-	-	16,744

資料:事業所・企業統計調査

産業大分類	平成26年								
	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
A～B農林水産業	25	5	4	8	3	3	-	2	496
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	193	118	42	19	8	6	-	-	1,262
E. 製造業	193	78	28	27	20	40	-	-	4,896
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	-	-	1	-	-	3	47
G. 情報通信業	13	9	2	1	-	1	-	-	82
H. 運輸業, 郵便業	29	8	6	7	5	3	-	-	434
I. 卸売業, 小売業	431	268	85	44	10	21	2	1	3,221
J. 金融業, 保険業	29	13	6	6	-	4	-	-	279
K. 不動産賃貸業	129	119	4	2	-	-	4	-	232
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	70	51	11	5	-	-	-	3	299
M. 宿泊業, 飲食サービス業	269	157	53	32	9	10	-	8	1,799
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	157	126	18	7	4	1	-	1	581
O. 教育, 学習支援業	83	49	7	5	1	3	1	17	853
P. 医療, 福祉	147	52	32	20	6	18	-	19	2,724
Q. 複合サービス事業	10	6	1	1	-	2	-	-	210
R. サービス業 (他に分類されないもの)	87	55	10	10	3	4	2	3	864
S. 公 <small>務</small> (他に分類されるものを除く)	17	-	-	-	-	-	-	17	390
合計	1,887	1,115	309	194	70	116	9	74	18,669

資料:事業所・企業統計調査

産業大分類	平成28年								
	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
A～B農林水産業	23	5	5	5	5	3	-	-	444
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	182	105	43	22	5	7	-	-	1,234
E. 製造業	188	76	26	26	19	41	-	-	4,933
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	-	-	1	-	-	-	29
G. 情報通信業	13	8	3	1	-	1	-	-	83
H. 運輸業, 郵便業	24	7	5	6	3	3	-	-	414
I. 卸売業, 小売業	418	260	82	49	9	16	2	-	2,906
J. 金融業, 保険業	31	15	6	5	2	2	1	-	260
K. 不動産賃貸業	128	117	7	-	1	-	3	-	231
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	65	48	12	3	-	2	-	-	467
M. 宿泊業, 飲食サービス業	262	162	49	35	9	7	-	-	1,633
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	154	124	20	7	2	1	-	-	553
O. 教育, 学習支援業	65	49	5	6	1	3	1	-	384
P. 医療, 福祉	123	49	29	20	8	17	-	-	1,900
Q. 複合サービス事業	10	5	2	1	-	2	-	-	240
R. サービス業 (他に分類されないもの)	83	52	13	11	1	4	2	-	802
S. 公 <small>務</small> (他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,772	1,084	307	197	66	109	9	-	16,513

産業大分類	令和元年								
	事業所数	従業員規模別事業所数					派遣従業員のみ	国・地方公共団体	従業員数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
A～B農林水産業	2	-	-	-	-	-	-	-	-
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	6	-	-	-	-	-	-	-	-
E. 製造業	4	-	-	-	-	-	-	-	-
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G. 情報通信業	2	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸業, 郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I. 卸売業, 小売業	10	-	-	-	-	-	-	-	-
J. 金融業, 保険業	2	-	-	-	-	-	-	-	-
K. 不動産業, 物品賃貸業	4	-	-	-	-	-	-	-	-
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	5	-	-	-	-	-	-	-	-
M. 宿泊業, 飲食サービス業	2	-	-	-	-	-	-	-	-
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	3	-	-	-	-	-	-	-	-
O. 教育, 学習支援業	3	-	-	-	-	-	-	-	-
P. 医療, 福祉	3	-	-	-	-	-	-	-	-
Q. 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R. サービス業 (他に分類されないもの)	13	-	-	-	-	-	-	-	-
S. 公 ^務 (他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	59	-	-	-	-	-	-	-	-

* 令和元年は新規把握事業所に関する情報のみ記載のため、事業所の総数のみ記載する。

2)産業中分類別工業出荷額

平成12(2000)年から令和元(2019)年までの工業出荷額の推移をみると、平成12(2000)年から平成25(2013)年までの13年間は、年次により変動はあるものの減少傾向で推移していたが、平成25(2013)年から令和元(2019)年までの6年間は、上昇傾向が続いている。

令和元(2019)年における工業出荷額は、1,717億円であり、平成12(2000)年の1,924億円と比較すると、10.8%減少している。

構成比は、輸送用機械器具が26.3%で最も多く、続いて、はん用機械器具が18.5%、金属製品が15.2%の順となっており、この3業種が全体の6割を占めている。

図2-9.工業出荷額の推移



図2-10.産業中分類別工業出荷額構成比(令和元年)

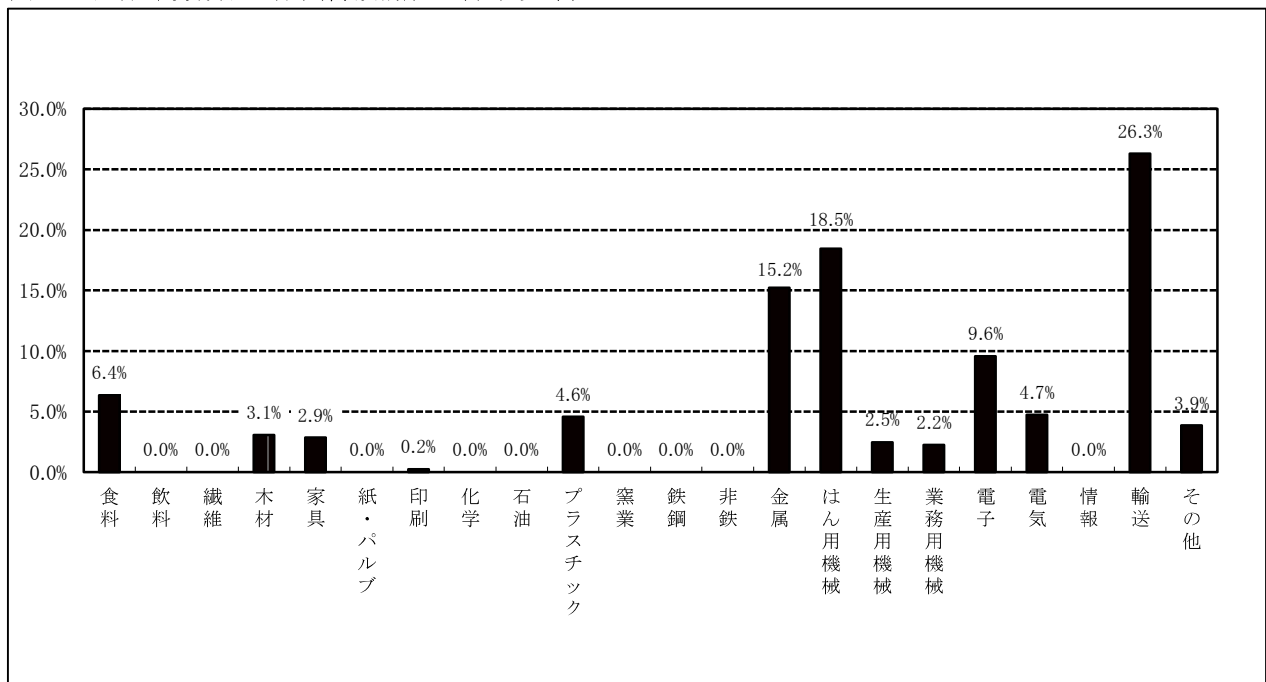


表2-7.産業中分類別工業出荷額

資料:工業統計調査

産業中分類	平成12年		平成13年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	192,474	185,112	156,817	147,068
12. 食料	5,961	5,733	5,895	5,529
13. 飲料	7,281	7,003	6,919	6,489
14. 繊維	X	X	X	X
15. 衣服	472	454	X	X
16. 木材	3,866	3,718	4,092	3,838
17. 家具	2,329	2,240	682	640
18. 紙	X	X	X	X
19. 印刷	1,866	1,795	2,025	1,899
20. 化学	X	X	X	X
21. 石油	-	-	-	-
22. プラスチック	5,420	5,213	3,966	3,719
24. 皮	-	-	-	-
25. 土石	2,187	2,103	1,526	1,431
26. 鉄鋼	-	-	-	-
27. 非鉄	X	X	X	X
28. 金属	4,894	4,707	6,065	5,688
29. 機械	68,275	65,663	48,319	45,315
30. 電機	82,917	79,745	70,388	66,012
31. 輸送	2,911	2,800	2,770	2,598
32. 精密	852	819	668	626
33. 武器	-	-	-	-
34. その他	2,474	2,379	2,769	2,597

注)デフレータ補正值は、令和2年を100とした卸売物価指数(日本銀行調査統計局)割り戻した値とする。

資料:工業統計調査

産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	123,316	113,718	123,264	112,982	136,107	126,886	148,145	140,491
9. 食料	3,222	2,971	3,459	3,170	3,538	3,298	3,539	3,356
10. 飲料	6,859	6,325	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X
12. 衣服	X	X	196	180	X	X	197	187
13. 木材	3,862	3,561	4,089	3,748	4,215	3,929	4,442	4,212
14. 家具	1,683	1,552	1,484	1,360	1,700	1,585	1,588	1,506
15. 紙	X	X	X	X	X	X	X	X
16. 印刷	1,696	1,564	1,990	1,824	2,199	2,050	2,449	2,322
17. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
18. 石油	-	-	-	-	-	-	-	-
19. プラスチック	4,016	3,703	4,046	3,708	4,186	3,902	4,787	4,540
22. 土石	1,404	1,295	1,364	1,250	1,226	1,143	1,046	992
23. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 金属	3,662	3,377	4,183	3,834	8,063	7,517	8,328	7,898
26. 機械	13,128	12,106	17,485	16,026	21,144	19,711	20,516	19,456
27. 電機	7,262	6,697	7,959	7,295	6,162	5,745	6,477	6,142
28. 情報	20,440	18,849	20,220	18,533	25,594	23,860	31,991	30,338
29. 電子	48,506	44,731	42,541	38,992	42,681	39,789	34,572	32,786
30. 輸送	X	X	3,366	3,085	4,272	3,983	17,348	16,452
31. 精密	474	437	433	397	X	X	X	X
32. その他	2,879	2,655	3,048	2,794	3,587	3,344	3,773	3,578

注)デフレータ補正值は、令和2年を100とした卸売物価指数(日本銀行調査統計局)割り戻した値とする。

(単位:百万円)

資料:工業統計調査

産業中分類	平成18年		平成19年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	157,602	152,493	171,439	169,653
9. 食料	3,856	3,731	4,136	4,093
10. 飲料	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	X	X
12. 衣服	X	X	-	-
13. 木材	4,903	4,744	4,782	4,732
14. 家具	1,689	1,634	1,433	1,418
15. 紙	X	X	X	X
16. 印刷	2,546	2,463	2,597	2,570
17. 化学	X	X	X	X
18. 石油	-	-	-	-
19. プラスチック	4,854	4,697	4,549	4,502
22. 土石	1,140	1,103	1,059	1,048
23. 鉄鋼	-	-	-	-
24. 非鉄	X	X	X	X
25. 金属	10,681	10,335	12,535	12,404
26. 機械	22,815	22,075	25,222	24,959
27. 電機	8,237	7,970	8,546	8,457
28. 情報	35,292	34,148	38,675	38,272
29. 電子	27,007	26,132	27,324	27,039
30. 輸送	23,082	22,334	29,291	28,986
31. 精密	1,307	1,265	X	X
32. その他	3,834	3,710	4,315	4,270

注)デフレータ補正值は、令和2年を100とした卸売物価指数(日本銀行調査統計局)割り戻した値とする。

資料:工業統計調査

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	169,064	172,671	118,831	115,157	139,714	135,965	129,232	127,379
9. 食料	3,935	4,019	2,683	2,600	2,546	2,478	2,400	2,366
10. 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X
12. 木材	4,694	4,794	3,404	3,299	2,947	2,868	3,152	3,107
13. 家具	4,385	4,479	X	X	3,033	2,952	6,451	6,359
14. 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X
15. 印刷	454	464	422	409	408	397	408	402
16. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
17. 石油	-	-	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック	5,900	6,026	4,482	4,343	4,683	4,557	7,650	7,540
21. 窯業	1,082	1,105	1,091	1,057	1,099	1,070	X	X
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X
24. 金属	14,620	14,932	8,165	7,913	11,876	11,557	11,187	11,027
25. はん用機械	22,860	23,348	12,300	11,920	19,401	18,880	7,081	6,980
26. 生産用機械	2,996	3,060	2,324	2,252	1,805	1,757	1,722	1,698
27. 業務用機械	1,663	1,698	1,414	1,370	1,424	1,386	2,144	2,113
28. 電子	27,390	27,974	20,246	19,620	22,214	21,618	8,174	8,057
29. 電気	8,433	8,613	5,578	5,406	7,449	7,249	18,824	18,555
30. 情報	32,525	33,219	27,728	26,871	27,674	26,931	23,991	23,647
31. 輸送	27,996	28,593	17,342	16,806	22,566	21,960	26,332	25,955
32. その他	3,536	3,611	3,040	2,946	4,519	4,398	3,643	3,591

注)デフレータ補正值は、令和2年を100とした卸売物価指数(日本銀行調査統計局)割り戻した値とする。

(単位:百万円)

資料:工業統計調査

産業中分類	平成24年		平成25年		平成26年		平成28年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	118,726	87,910	117,078	86,937	128,442	99,667	132,115	95,874
9. 食料	2,425	2,366	2,515	2,499	2,693	2,752	6,525	6,293
10. 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X
12. 木材	3,763	3,672	4,115	4,089	4,299	4,393	4,006	3,864
13. 家具	2,933	2,862	3,245	3,224	3,625	3,704	3,374	3,254
14. 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X
15. 印刷	361	352	361	359	350	358	X	X
16. 化学	X	X	X	X	X	X	896	929
17. 石油	X	X	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック	4,575	4,464	4,762	4,731	4,720	4,823	9,275	8,945
21. 窯業	966	943	X	X	827	845	796	768
22. 鉄鋼	X	X	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X
24. 金属	11,810	11,524	9,924	9,860	11,909	12,168	12,014	11,586
25. はん用機械	19,170	18,705	17,431	17,319	21,562	22,031	14,981	14,448
26. 生産用機械	2,594	2,531	3,029	3,009	3,799	3,882	4,133	3,986
27. 業務用機械	1,328	1,296	1,648	1,638	1,852	1,892	2,079	2,005
28. 電子	7,391	7,211	8,679	8,623	8,607	8,794	4,626	4,462
29. 電気	5,245	5,118	5,115	5,082	4,912	5,018	4,937	4,761
30. 情報	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 輸送	24,311	23,721	23,085	22,937	25,162	25,709	27,890	26,898
32. その他	3,223	3,145	3,590	3,567	3,228	3,298	3,810	3,675

注)デフレタ補正值は、令和2年を100とした卸売物価指数(日本銀行調査統計局)割り戻した値とする。

(単位:百万円)

資料:工業統計調査

産業中分類	平成29年		平成30年		令和元年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	134,419	105,713	146,076	117,070	171,762	126,019
9. 食料	6,235	6,173	6,536	6,614	7,917	8,023
10. 飲料	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	X	X	X	X
12. 木材	3,989	3,950	3,756	3,801	3,839	3,890
13. 家具	4,271	4,229	3,531	3,573	3,554	3,601
14. 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15. 印刷	330	327	319	323	309	313
16. 化学	X	X	X	X	X	X
17. 石油	-	-	X	X	-	-
18. プラスチック	4,767	4,719	5,151	5,213	5,697	5,773
21. 窯業	732	725	1,016	1,028	-	-
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄	X	X	X	X	X	X
24. 金属	13,617	13,482	15,110	15,291	18,933	19,185
25. はん用機械	22,173	21,953	23,503	23,785	22,945	23,251
26. 生産用機械	3,285	3,252	3,664	3,708	3,065	3,106
27. 業務用機械	494	489	2,171	2,197	2,793	2,830
28. 電子	9,795	9,697	10,976	11,108	11,905	12,064
29. 電気	5,232	5,180	5,982	6,054	5,888	5,967
30. 情報	X	X	X	X	X	X
31. 輸送	28,167	27,887	29,437	29,790	32,718	33,154
32. その他	3,686	3,650	4,531	4,585	4,798	4,862

注)デフレタ補正值は、令和2年を100とした卸売物価指数(日本銀行調査統計局)割り戻した値とする。

(単位:百万円)

3)将来工業出荷額

平成12(2000)年から令和元(2019)年までの工業出荷額を基に行った推計結果は、令和元(2019)年の1,717億円が、20年後の令和22(2039)年には1,343億円から2,102億円の幅で推計され、等比級数方式が最も高い2,102億円で推計される。

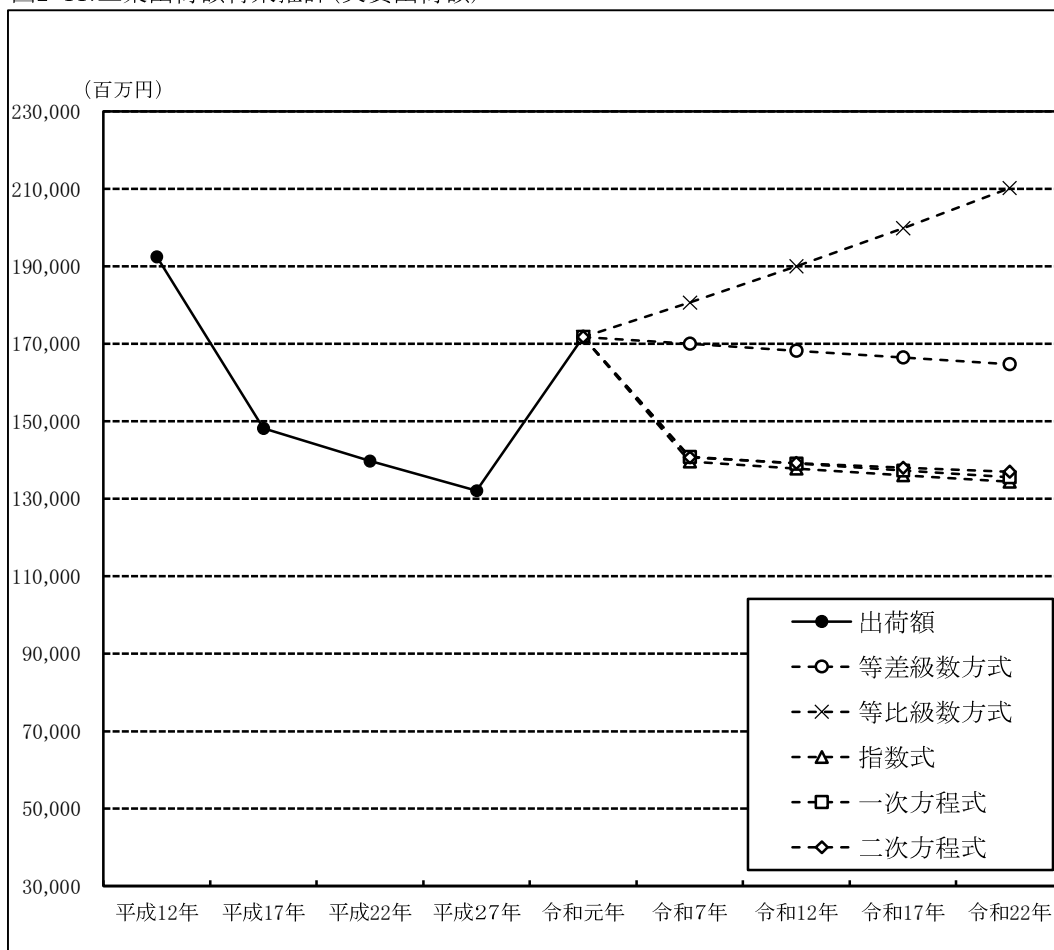
*本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の工業出荷額推移の影響を強く受けている。また、過去の実績を基に行うため、極端な増減の影響を受けることから、参考値として捉えることが望ましい。

表2-8.工業出荷額将来推計

(単位:百万円)

	令和元年 (基準年次)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)
実績値	171,762	-	-	-	-
推計値 等差級数方式		170,006	168,250	166,494	164,738
等比級数方式		180,659	190,016	199,858	210,210
指数式		139,573	137,816	136,082	134,369
一次方程式		140,820	139,064	137,308	135,552
二次方程式		140,700	139,252	138,008	136,970

図2-11.工業出荷額将来推計(実質出荷額)



4)産業中分類別商業販売額

平成14(2002)年から令和3(2021)年までの商業販売額の推移をみると、平成14(2002)年から平成19(2007)年の5年間は、640億円前後で、ほぼ横ばいを推移している。平成19(2007)年から平成24(2012)年は、29.7%減少しているが、平成24(2012)年から令和3(2021)年までの9年間は、緩やかな増減である。全体的には、やや減少傾向で推移している。

令和3(2021)年の産業中分類別販売額をみると、飲食料品小売業が102億円で最も高く、続いて、機械器具小売業が76億円、機械器具卸売業が68億円の順となっている。

図2-12.商業販売額の推移

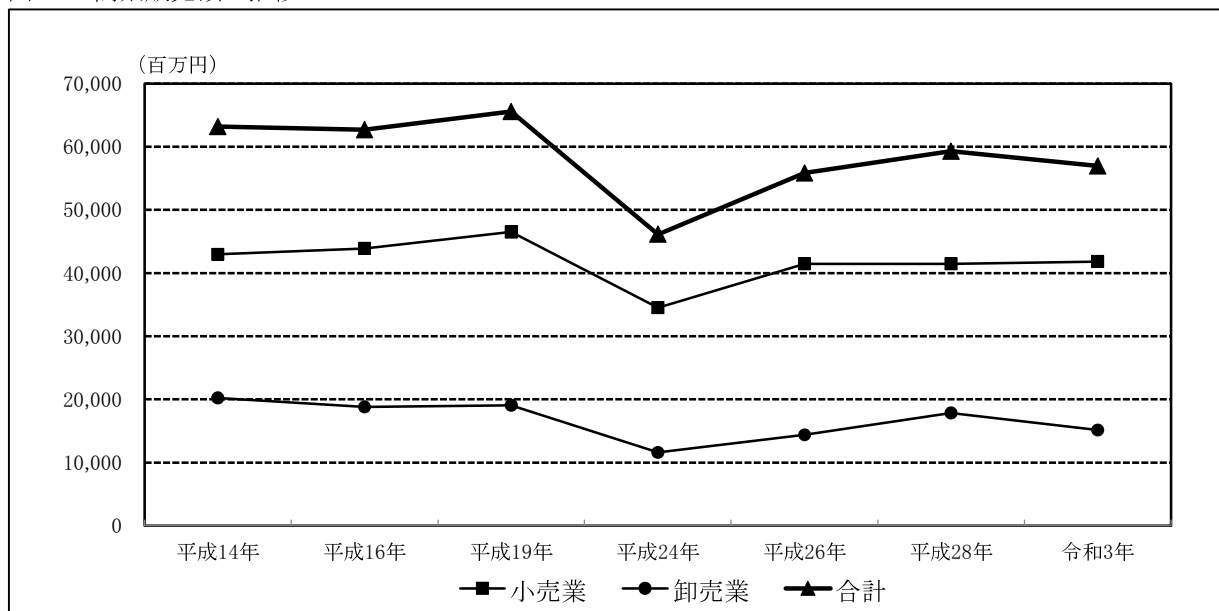


図2-13.産業中分類別販売額の推移

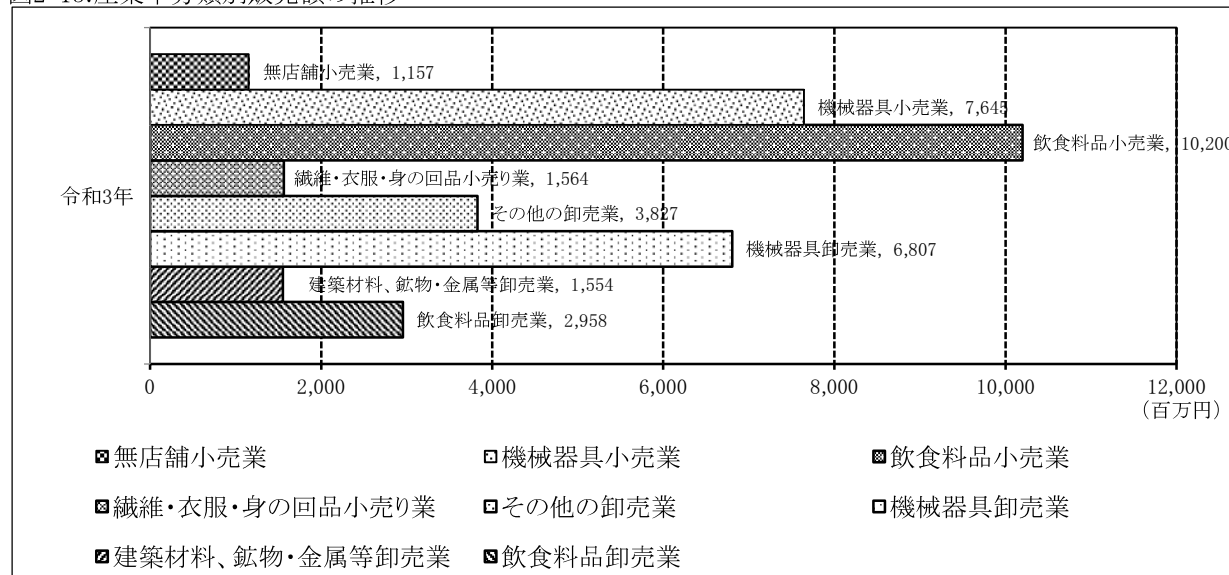


表2-9.産業中分類別商業販売額

商業統計調査

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	63,192	64,812	62,705	64,511	65,578	67,467
卸売業小計	20,220	20,738	18,812	19,354	19,055	19,604
49. 各種商品卸売業	X	X	X	X	X	X
50. 繊維・衣服等卸売業	X	X	X	X	X	X
51. 飲食料品卸売業	3,825	3,923	3,120	3,210	3,422	3,521
52. 建築材料、鉱物金属等卸売業	5,972	6,125	5,557	5,717	6,427	6,612
53. 機械器具卸売業	8,409	8,625	6,767	6,962	5,588	5,749
54. その他の卸売業	1,642	1,684	X	X	3,204	3,296
小売業小計	42,972	44,074	43,893	45,157	46,523	47,863
55. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X
56. 繊維・衣服・身の回り品小売り業	2,788	2,859	2,555	2,629	2,810	2,891
57. 飲食料品小売業	12,147	12,458	12,985	13,359	12,473	12,832
58. 自動車・自転車小売業	X	X	X	X	5,941	6,112
59. 家具・じゅう器等小売業	3,525	3,615	1,967	2,024	2,951	3,036
60. その他の小売業	14,140	14,503	16,817	17,301	X	X

・デフレータ補正值は、令和2年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値である。

商業統計調査

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	46,134	47,956	55,830	56,280	59,306	59,365	56,942	56,828
卸売業小計	11,604	12,062	14,385	14,501	17,843	17,861	15,146	15,116
49. 各種商品卸売業	X	X	-	-	X	X	X	-
50. 繊維・衣服等卸売業	X	X	-	-	X	X	X	-
51. 飲食料品卸売業	3,230	3,358	3,378	3,405	3,373	3,376	2,958	2,952
52. 建築材料、鉱物・金属等卸売業	2,990	3,108	1,919	1,934	3,935	3,939	1,554	1,551
53. 機械器具卸売業	3,335	3,467	5,704	5,750	6,497	6,504	6,807	6,793
54. その他の卸売業	X	X	3,384	3,411	3,466	3,469	3,827	3,819
小売業小計	34,530	35,894	41,445	41,779	41,463	41,505	41,796	41,712
55. 各種商品小売業	-	-	X	X	-	-	-	-
56. 繊維・衣服・身の回り品小売り業	1,758	1,827	2,002	2,018	1,999	2,001	1,564	1,561
57. 飲食料品小売業	11,160	11,601	13,317	13,424	15,077	15,092	10,200	10,180
58. 機械器具小売業	6,161	6,404	7,365	7,424	8,016	8,024	7,645	7,630
59. その他の小売業	14,874	15,462	X	X	14,888	14,903	X	X
60. 無店舗小売業	577	600	343	346	1,484	1,485	1,157	1,155

・デフレータ補正值は、令和2年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値である。

(単位:百万円)

5)将来商業販売額

平成14(2002)年から令和3(2021)年までの商業販売額を基に行った推計結果は、令和3(2021)年の569億円が、20年後の令和22(2041)年には259億円から696億円の幅で推計され、二次方程式が最も高い696億円と推計される。

*本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の工業出荷額推移の影響を強く受けている。また、過去の実績を基に行うため、極端な増減の影響を受けることから、参考値として捉えることが望ましい。

表2-10.商業販売額将来推計

(単位:百万円)

	令和3年 (基準年次)	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
実績値	56,942	-	-	-	-
推計値 等差級数方式		53,238	49,534	45,830	42,126
等比級数方式		46,805	38,472	31,623	25,993
指数式		57,016	53,765	50,699	47,808
一次方程式		64,799	61,095	57,391	53,687
二次方程式		56,414	57,589	62,017	69,697

図2-14.商業販売額将来推計(実質販売額)

